

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 石垣食品株式会社
コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 裕義
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課 課長 (氏名) 小西 一幸
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3263-4444

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	451	△13.1	△83	—	△86	—	△170	—
27年3月期	520	△13.6	△74	—	△73	—	△74	—

(注) 包括利益 28年3月期 △172百万円 (—%) 27年3月期 △64百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△50.36	—	△95.2	△28.1	△18.5
27年3月期	△21.87	—	△24.9	△18.8	△14.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	239	93	38.9	27.45
27年3月期	374	265	70.8	78.35

(参考) 自己資本 28年3月期 93百万円 27年3月期 265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△48	△0	60	44
27年3月期	△39	△6	12	33

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304	19.7	5	—	5	—	4	—	1.34
通期	565	25.1	3	—	1	—	1	—	0.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13頁5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および22頁6. (4)個別財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	3,390,000 株	27年3月期	3,390,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,779 株	27年3月期	1,779 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,388,221 株	27年3月期	3,388,221 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	449	△13.1	△51	—	△52	—	△165	—
27年3月期	517	△13.2	△30	—	△31	—	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△48.73	—
27年3月期	△25.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	225	99	44.2	29.42
27年3月期	342	264	77.1	78.07

(参考) 自己資本 28年3月期 99百万円 27年3月期 264百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	303	19.8	12	—	12	—	11	—	3.45
通期	563	25.2	10	—	9	—	8	—	2.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22
(重要な後発事象)	22
7. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済・金融政策により穏やかな景気回復基調にあったものの、個人消費については実質賃金の停滞や物価上昇への警戒感から、伸び悩みが続いております。

食品業界においても、食料品価格の相次ぐ値上げに対して、消費者の意識は厳しいものがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループは、飲料事業においては、麦茶について天候不順により減収となった前連結会計年度からの回復、ブームの沈静化から減収の続くごぼう茶について積極的な販売促進を実施しての増収、珍味事業においてもビーフジャーキーに容量・製法・風味の異なる新製品を投入することで増収を目指してまいりました。損益面においては、これら増収による工場稼働率の向上や、製造工程の合理化等を行うこと、ビーフジャーキーについては原材料価格の高騰に対して値上げを行うことによって、採算の改善を目指してまいりました。

しかし、飲料事業において麦茶については最盛期である夏季が、一時的な猛暑はあったものの全体的には天候不順が続く状況であったこと、また予想を上回る競争環境の激化などから、前期を更に上回る減収となりました。ごぼう茶の売上は下げ止まったものの、反転にまでは至らず、飲料事業全体では減収となりました。損益面では、麦茶の製造工程の合理化で製造原価の低減を図ることができたことから増益となりました。

珍味事業においてもビーフジャーキーが、値上げにより価格競争力が低下したことや、値上げ商品への切替えが手間取り一時的な出荷減少があったことから減収となり、工場稼働率の低下や、値上げ商品への切替えによる販売促進費の増加から損益も悪化しました。

また飲料事業及び珍味事業の収益性の低下に伴い、関連する固定資産について減損損失83百万円を計上することとなりました。

これらの結果、売上高451百万円(前連結会計年度比13.1%減)、営業損失83百万円(前連結会計年度は営業損失74百万円)、経常損失86百万円(前連結会計年度は経常損失73百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失170百万円(前連結会計年度は当期純損失74百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①飲料事業

麦茶の採算改善により増益となったものの減収となり、売上高212百万円(前連結会計年度比8.3%減)、営業利益16百万円(前連結会計年度比13.6%増)となりました。

②珍味事業

出荷の減少や価格競争力の低下から、売上高234百万円(前連結会計年度比16.7%減)、営業損失21百万円(前連結会計年度は営業損失12百万円)となりました。

③その他

だしのもとは堅調だったものの業務用ナルトが減収となり、売上高5百万円(前連結会計年度比28.9%減)、営業利益0百万円(前連結会計年度比44.5%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの次期における業績は、売上高の増収と、黒字転換を見込んでおります。

飲料事業においては、主力の麦茶について、前期及び前々期における天候不順による脱却が図れると見込み、今期は堅調な売上を見込んでおります。ごぼう茶はブームの沈静化と健康食材との競争激化と厳しい環境が続きますが、徳用キャンペーンの展開や外食産業への売込みを図ることで健康茶としての地位を固め、売上の向上を目指します。珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、容量や製法の違いによるバリエーション拡充に加え、味付けにおいても発売当初からの醤油ベースの味付け以外にカレー味・塩レモン味の新しい味付けの商品を発売する一方で、営業活動を南関東のみから北関東や近畿地方などへも展開することで、販路拡大を図ってまいります。

損益面においては、これら増収による生産稼働率の向上が損益の改善に寄与するほか、ビーフジャーキーの値上げが通期で寄与すること、当連結会計年度に固定資産の減損損失を計上したことにより減価償却費負担が数百万円規模で減少することから、採算の改善を見込んでおります。

以上から売上高565百万円、営業利益3百万円、経常利益1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円と予想しております。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、当連結会計年度末には44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は6百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は60百万円（前年同期は12百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	81.6	79.9	81.4	70.8	38.9
時価ベースの自己資本比率	84.7	101.0	191.5	157.2	251.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

6. 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済み株式数をベースに計算しています。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9. 平成26年3月期、平成27年3月期、平成28年3月期におきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、平成24年3月期、平成25年3月期におきましては有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、当期利益の額に応じた一定水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今期は、連結・単独とも当期純損失を計上したことから、遺憾ながら無配とすることといたしました。

また次期につきましては、現時点では黒字転換し当期純利益を計上する見込みでございますが、繰越欠損が残る状況であることから無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

②特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち51.8%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③麦茶市場について

麦茶市場は、嗜好品に対する消費者の節約傾向が続く中、少子化に伴う主要顧客の減少による市場縮小も続いており、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少、販売促進費の大幅な増加傾向が今後も続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

当該状況に陥った要因は、主にビーフジャーキーの採算悪化と、麦茶の減収によるものであります。ビーフジャーキーの採算悪化については、為替の急激な円安及び牛肉価格の高騰から採算が悪化したことや、商品値上げを行ったところ新旧商品の切替えにより商品出荷の停滞が生じたこと、値上げ新商品について販売促進費負担が生じたこと、価格競争力が低下したことが要因であります。麦茶の減収については、天候不順が重なり出荷が低調で収支が悪化したこと、それに伴って工場稼働率が大幅に低下し採算が悪化したことが要因であります。また、当社グループの収支はこれら2事業に偏重していることから、この2事業の業況悪化が直接的に会社の状況に影響を与えることによります。

ビーフジャーキーについては、現状の為替及び牛肉価格に対応した商品価格の改定を当連結会計年度までに完了したことから採算改善及び販促費負担の低減が見込めるほか、新商品投入による工場稼働率向上、営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図る、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

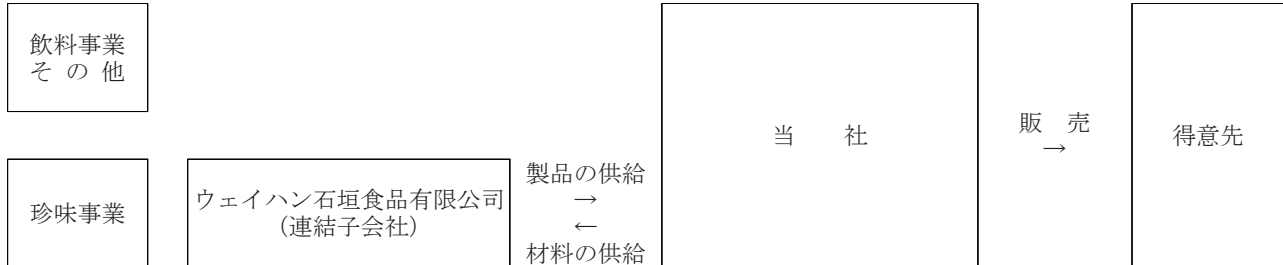
麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・健康茶等の製造販売を主力とする飲料事業、ビーフジャーキーの製造販売を行う珍味事業、その他乾燥ナルト等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行っております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

- (1) 飲料事業・・・当社が製造・販売しております。
- (2) 珍味事業・・・子会社が製造し、当社が販売しております。
- (3) その他・・・当社が製造・販売しております。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウェイハン石垣食品 有限公司 (注)	中国山東省 青州市	847千米 ドル	食料品の 製造販売事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い新製品を開発、製造して利益をあげ国家社会に貢献する」ことを社是としております。具体的には、お客様が「購入してよかった、また購入したい」と思っただけの商品を開発、製造、販売することに経営努力し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、経常利益額と経常利益率を主に重視しております。経常利益額の増加と経常利益率の向上を目標に経営努力してまいります。

当社は現在、3期連続して経常損失を計上しておりますので、短期的には何よりもまず黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な経常利益額と経常利益率の公表はいたしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。飲料事業は、麦茶等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適し通年型商品となり得る、ごぼう茶に続く新たな健康茶の研究・開発を進めております。珍味事業は、ビーフジャーキーの既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、商品形態や容量の多品種化に加え、ビール以外にワインやハイボールに合った風味や、駄菓子向けにカレー風味を投入するなど、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究・開発を進めております。更に、生産国である中国の人件費や原料価格の高騰に対し、対応策を検討し実施してまいります。その他、業務用ナルト等については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、度重なる赤字と当事業年度に計上した減損損失の影響等により、財政状態が大幅に毀損しており、まずはその財政状態の健全化が、会社の対処すべき最も大きな課題となっております。主たる事業である飲料事業と珍味事業を再建することで、継続的に黒字を計上していくことが、財政状態を健全化させる基本的な考え方となります。

飲料事業については、主力商品が麦茶という季節性の高い商品であることから、工場の夏季繁忙期と冬季閑散期の生産稼働率の平準化を図ることと、少子化に伴う長期的な市場縮小による売上減少に歯止めをかけること、更に天候不順などが業績に与える影響が大きいことが課題となっております。麦茶以外の商品としては、ごぼう茶が飲料業界に先駆けて投入したことでトップブランドの地位を得ることができ、これらの課題の解決に一役買ったものの、ブームの沈静化に伴い、いまだ課題を一掃するには至っておりません。外食産業へ業務用として提案するほか、徳用商品のキャンペーン展開などでごぼう茶の再成長と地位の向上を図ることに加え、「フジミネラル麦茶」と「ごぼう茶」のブランド力を活かした新たな健康茶の新商品を投入すべく、開発に努めてまいります。

珍味事業については、近年まで売上の伸長が続いておりましたが、減収に転じたことに加え、主要原料である牛肉価格の高騰と、海外子会社で生産する輸入商品であることから円安で採算が大幅に悪化しており、売上を再び伸張させることと、採算を改善させることが課題となっております。また、これらに対応する形で度々実施した値上げにより価格競争力の低下が生じたことへの対応も課題となっております。当社グループとしては、取扱店舗やOEM等による新規販路の拡大、商品バリエーションの拡充を引き続き図ることで競争力や付加価値を高めることや、従来は南関東に限定していた営業活動を北関東や近畿地方などにも拡大することによって売上の伸長と適正な利益の確保をできるよう努めてまいります。

その他の事業については、委託生産品であるナルトについて、着実な売上及び利益の計上が続くよう、目指してまいります。

またこれらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携や、財務政策上必要であれば効果的な資本提携や増資などを実施することを引き続き検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことや、中国生産子会社についてもほぼ日本国内向け商品の生産を主な活動としており、実質的に営業活動が日本国内に限定されていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準（IFRS）の導入につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,714	44,506
受取手形及び売掛金	77,610	62,991
商品及び製品	55,468	42,074
原材料及び貯蔵品	43,226	22,600
その他	4,461	1,734
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	214,480	173,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,919	14,434
機械装置及び運搬具(純額)	16,262	6,987
土地	47,780	13,807
リース資産(純額)	1,708	77
建設仮勘定	5,862	4,025
その他(純額)	1,978	761
有形固定資産合計	122,512	40,093
無形固定資産		
借地権	19,258	12,883
リース資産	6,057	0
その他	1,697	331
無形固定資産合計	27,012	13,214
投資その他の資産		
投資有価証券	4,113	4,535
その他	6,879	7,670
投資その他の資産合計	10,992	12,206
固定資産合計	160,518	65,514
資産合計	374,998	239,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,218	29,332
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	12,780
リース債務	2,639	2,711
未払法人税等	1,034	1,043
賞与引当金	2,294	1,897
未払金	18,777	24,938
その他	8,272	4,791
流動負債合計	103,236	77,495
固定負債		
長期借入金	-	65,203
リース債務	5,969	3,257
繰延税金負債	313	431
固定負債合計	6,283	68,892
負債合計	109,519	146,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	△102,980	△273,621
自己株式	△782	△782
株主資本合計	249,529	78,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	959
為替換算調整勘定	15,293	13,184
その他の包括利益累計額合計	15,949	14,144
純資産合計	265,479	93,033
負債純資産合計	374,998	239,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	520,104	451,818
売上原価	353,498	303,229
売上総利益	166,606	148,589
販売費及び一般管理費	240,901	232,310
営業損失(△)	△74,294	△83,721
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	66	66
為替差益	1,175	-
雑収入	88	22
営業外収益合計	1,350	103
営業外費用		
支払利息	446	1,203
為替差損	-	1,293
雑損失	131	217
営業外費用合計	578	2,715
経常損失(△)	△73,523	△86,332
特別損失		
減損損失	-	83,727
特別損失合計	-	83,727
税金等調整前当期純損失(△)	△73,523	△170,060
法人税、住民税及び事業税	587	580
法人税等合計	587	580
当期純損失(△)	△74,110	△170,640
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△74,110	△170,640

(連結包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△74,110	△170,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	304
為替換算調整勘定	9,376	△2,109
その他の包括利益合計	9,648	△1,804
包括利益	△64,462	△172,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△64,462	△172,445
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	53,293	△28,870	△782	323,640	383	5,917	6,301	329,941
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△74,110		△74,110				△74,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						272	9,376	9,648	9,648
当期変動額合計			△74,110		△74,110	272	9,376	9,648	△64,462
当期末残高	300,000	53,293	△102,980	△782	249,529	655	15,293	15,949	265,479

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	53,293	△102,980	△782	249,529	655	15,293	15,949	265,479
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△170,640		△170,640				△170,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						304	△2,109	△1,804	△1,804
当期変動額合計			△170,640		△170,640	304	△2,109	△1,804	△172,445
当期末残高	300,000	53,293	△273,621	△782	78,889	959	13,184	14,144	93,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△73,523	△170,060
減価償却費	11,505	10,390
減損損失	-	83,727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,272	△397
受取利息及び受取配当金	△86	△81
支払利息	446	1,203
為替差損益 (△は益)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	10,123	14,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,358	31,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,175	△24,258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,112	△3,249
未払金の増減額 (△は減少)	△2,582	6,234
その他	△5,514	4,606
小計	△39,975	△45,462
利息及び配当金の受取額	86	81
利息の支払額	△464	△2,754
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,026	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,327	△48,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,221	△167
無形固定資産の取得による支出	△287	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,508	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	89,520
長期借入金の返済による支出	-	△11,537
短期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△2,570	△2,639
配当金の支払額	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,424	60,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,054	△661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,357	10,791
現金及び現金同等物の期首残高	65,071	33,714
現金及び現金同等物の期末残高	33,714	44,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

当該状況に陥った要因は、主にビーフジャーキーの採算悪化と、麦茶の減収によるものであります。ビーフジャーキーの採算悪化については、為替の急激な円安及び牛肉価格の高騰から採算が悪化したことや、商品値上げを行ったところ新旧商品の切替えにより商品出荷の停滞が生じたこと、値上げ新商品について販売促進費負担が生じたこと、価格競争力が低下したことが要因であります。麦茶の減収については、天候不順が重なり出荷が低調で収支が悪化したこと、それに伴って工場稼働率が大幅に低下し採算が悪化したことが要因であります。また、当社グループの収支はこれら2事業に偏重していることから、この2事業の業況悪化が直接的に会社の状況に影響を与えることによります。

ビーフジャーキーについては、現状の為替及び牛肉価格に対応した商品価格の改定を当連結会計年度までに完了したことから採算改善及び販促費負担の低減が見込めるほか、新商品投入による工場稼働率向上、営業活動エリアを拡大して新規取扱先を開拓し拡販を図る、中国生産子会社が原料牛肉調達方法を継続的に見直すことによりコストダウンを図るなど、事業採算の改善に努めております。

麦茶の採算が天候要因によって左右されるのは避けられないとしても、既に主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの生産設備とノウハウを活かした新商品を開発・投入することで飲料事業全体の採算の平準化を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社が取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。その際の判断の基礎とする報告セグメントは、主にその取り扱う製品・サービスから「飲料事業」及び「珍味事業」に分類しております。

「飲料事業」は、麦茶等の嗜好飲料及び烏龍茶等の健康飲料を生産しております。「珍味事業」は、ビーフジャーキーを生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,909	280,861	512,771	7,333	520,104	—	520,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	231,909	280,861	512,771	7,333	520,104	—	520,104
セグメント利益 又は損失(△)	14,482	△12,797	1,684	1,013	2,698	△76,993	△74,294
セグメント資産	159,328	161,590	320,918	1,620	322,539	52,459	374,998
その他の項目							
減価償却費	5,871	3,022	8,894	41	8,935	2,569	11,505
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	6,221	6,221	—	6,221	287	6,508

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額76,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用76,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額52,459千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,459千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,601	234,001	446,602	5,216	451,818	—	451,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	212,601	234,001	446,602	5,216	451,818	—	451,818
セグメント利益 又は損失 (△)	16,458	△21,926	△5,467	562	△4,904	△78,816	△83,721
セグメント資産	79,047	101,164	180,212	1,426	181,638	57,782	239,421
その他の項目							
減価償却費	4,970	2,809	7,780	41	7,821	2,568	10,390
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	167	167	—	167	—	167

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額78,816千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用78,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,782千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産57,782千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	231,909	280,861	7,333	520,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
101,483	21,028	122,512

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	115,584	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	84,916	珍味事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	飲料事業	珍味事業	その他	合計
外部顧客への売上高	212,601	234,001	5,216	451,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
27,390	12,703	40,093

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	98,281	飲料事業、珍味事業
(株)やおきん	60,366	珍味事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲料事業	珍味事業	計			
減損損失	68,046	9,744	77,791	—	5,936	83,727

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	78円35銭	1株当たり純資産額	27円45銭
1株当たり当期純損失	21円87銭	1株当たり当期純損失	50円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	△74,110	△170,640
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益 (千円)	△74,110	△170,640
期中平均株式数 (株)	3,388,221	3,388,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,572	32,065
受取手形	703	602
売掛金	76,739	62,230
商品及び製品	31,848	26,878
原材料及び貯蔵品	14,235	20,374
前渡金	39,562	43,336
その他	364	801
流動資産合計	185,026	186,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,552	11,384
構築物(純額)	2,515	605
機械及び装置(純額)	6,538	1,449
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	386	66
土地	47,780	13,807
リース資産(純額)	1,708	77
有形固定資産合計	101,483	27,390
無形固定資産		
電話加入権	575	63
ソフトウェア	405	0
リース資産	6,057	0
無形固定資産合計	7,038	63
投資その他の資産		
投資有価証券	4,113	4,535
関係会社出資金	38,441	0
長期前払費用	765	1,456
差入保証金	6,113	5,906
投資その他の資産合計	49,434	11,898
固定資産合計	157,956	39,351
資産合計	342,983	225,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,240	8,080
買掛金	17,119	10,068
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	12,780
リース債務	2,639	2,711
未払金	17,563	16,767
未払費用	2,258	2,143
未払法人税等	1,034	1,043
前受金	134	121
預り金	1,416	1,313
未払消費税等	4,463	115
賞与引当金	2,294	1,897
流動負債合計	72,164	57,043
固定負債		
長期借入金	-	65,203
リース債務	5,969	3,257
繰延税金負債	313	431
固定負債合計	6,283	68,892
負債合計	78,447	125,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	53,293	53,293
資本剰余金合計	53,293	53,293
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△89,070	△254,205
利益剰余金合計	△88,630	△253,764
自己株式	△782	△782
株主資本合計	263,880	98,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	655	959
評価・換算差額等合計	655	959
純資産合計	264,536	99,705
負債純資産合計	342,983	225,641

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	517,774	449,940
売上原価		
製品期首たな卸高	32,823	27,254
当期製品製造原価	329,801	287,642
合計	362,624	314,897
製品期末たな卸高	27,254	20,837
製品売上原価	335,370	294,059
売上総利益	182,404	155,881
販売費及び一般管理費		
販売費	136,377	128,086
一般管理費	76,992	78,816
販売費及び一般管理費合計	213,369	206,903
営業損失(△)	△30,965	△51,022
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	66	66
為替差益	0	-
雑収入	88	22
営業外収益合計	162	95
営業外費用		
支払利息	446	1,203
雑損失	45	-
営業外費用合計	492	1,203
経常損失(△)	△31,294	△52,130
特別損失		
減損損失	-	73,982
関係会社出資金評価損	53,804	38,441
特別損失合計	53,804	112,424
税引前当期純損失(△)	△85,098	△164,554
法人税、住民税及び事業税	580	580
法人税等合計	580	580
当期純損失(△)	△85,678	△165,134

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	300,000	53,293	53,293	440	△3,391	△2,951	△782	349,559	383	383	349,942
当期変動額											
当期純損失(△)					△85,678	△85,678		△85,678			△85,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									272	272	272
当期変動額合計					△85,678	△85,678		△85,678	272	272	△85,406
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	△89,070	△88,630	△782	263,880	655	655	264,536

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	300,000	53,293	53,293	440	△89,070	△88,630	△782	263,880	655	655	264,536
当期変動額											
当期純損失(△)					△165,134	△165,134		△165,134			△165,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									304	304	304
当期変動額合計					△165,134	△165,134		△165,134	304	304	△164,830
当期末残高	300,000	53,293	53,293	440	△254,205	△253,764	△782	98,745	959	959	99,705

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

③監査等委員会設置会社への移行について

当社は平成28年6月29日開催予定の第59回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細及び役員の変動につきましては平成28年5月13日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更ならびに役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。